

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3331

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S325	母子生活支援施設・助産施設児童保護措置費		一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童措置委託費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	児童福祉法第50条、第51条及び第55条(義務)		針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	5	
					分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	5-2	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>県福祉事務所長及び市福祉事務所長が、母子(妊産婦)を母子生活支援施設(助産施設)へ入所させた場合に、必要な費用を支弁する。</p> <p>母子生活支援施設・助産施設児童保護措置費 108,629千円</p>			<p>(1)事業内容 県及び市の福祉事務所が、母子家庭等の母子を母子生活支援施設に措置した場合、また、妊産婦を助産施設に措置した場合に、必要な費用を支弁する。</p> <p>(2)事業計画 ア委託料(県入所措置分) 54,522千円 県福祉事務所が母子生活支援施設・助産施設に措置した場合、かかる費用のうち2分の1を県が負担する。 母子生活支援施設: 令和5年度入所見込世帯(者)数92世帯(243人) 助産施設: 令和5年度入所見込数5人</p> <p>イ県費負担金(市入所措置分) 54,107千円 市福祉事務所が母子生活支援施設・助産施設に措置した場合、かかる費用のうち4分の1を県が負担する。</p> <p>(3)事業効果 令和 元年度実績 80,367千円 母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ): 472世帯・56人 令和 2年度実績 77,454千円 母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ): 471世帯・47人 令和 3年度実績 88,317千円 母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ): 463世帯・47人</p> <p>(4)その他 入所者の居住地により、保護の実施主体が異なる。 町村在住: 県福祉事務所 市在住: 市福祉事務所</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>県入所措置分(国1/2・県1/2)</p> <p>市入所措置分(国1/2・県1/4)市1/4</p>									
3 地方財政措置の状況									
<p>普通交付税(単位費用)(款)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)児童措置費(積算内容)助産施設、母子生活支援施設(1/2)</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金						
決定額	108,629	27,240	41					81,348	2,491
前年額	106,138	22,542	41					83,555	

## 事業内訳書

事業名	母子生活支援施設・助産施設児童保護措置費		
単位事業名	母子生活支援施設・助産施設児童保護措置費	予算額	108,629千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	54,522	9,395	県入所措置分費用
負担金、補助及び交付金	54,107	△6,904	市入所措置分費用
合計	108,629	2,491	